

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
共同プロジェクト研究
2020年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部・教授		蓮見 雄 印					
研究課題	欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2021年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学経済学部教授 立教大学経済学部教授 明治大学商学部教授 立命館大学経済学部特任教授 弘前大学人文社会科学部教授 名古屋学院大学経済学部教授 立正大学経済学部教授 西武文理大学サービス経営学部准教授 関西大学商学部准教授 神奈川大学経済学部助教		蓮見 雄 (研究代表者) 遠山恭司 (研究分担者) 風間信隆 (研究分担者) 田中 宏 (研究分担者) 細矢浩志 (研究分担者) 家本博一 (研究分担者) 苑 志佳 (研究分担者) 松澤祐介 (研究分担者) 佐伯靖雄 (研究分担者) 道満治彦 (研究分担者)					
研究期間	2019年度 ~ 2021年度							
研究経費※ (上段: 支出金額)	2019年度		2020年度		2021年度		総計	
	2,968,000	円	1,871,400	円		円	4,839,400	円
(下段: 採択金額)	2,968,000		1,872,000		922,000		5,762,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

自動車産業は、「産業の中の産業」と呼ばれ、大規模集中型のエネルギー網、交通網と一体となって発展し、運輸部門では温室効果ガス削減も難しいと考えられてきた。しかし、電気駆動車(EV)の登場は、運輸部門における環境負荷を低減するだけでなく、CASEによる、自動車メーカーのモビリティ・サービス化をもたらし、エネルギー部門のアンバンドリングやAIを活用したスマート・グリッドと連携しながら、持続可能な分散ネットワーク型産業の核を創出する可能性を秘めている。本研究は、EUのクリーン・モビリティ戦略を軸としながら、ドイツ系自動車メーカーや日系自動車メーカーの生産ネットワークに組み込まれつつ自動車生産拠点に変貌してきた中東欧地域が、パワートレインの電動化によって生じる生産ネットワークの再編に適応する過程に焦点を当て、さらにEU・中国関係、日EU・EPAの動向をも念頭に置いて、欧州におけるEVシフト、生産・インフラ・ネットワークの再編、日系企業への影響の3つの相互作用を分析する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[欧州グリーンディール] [再生可能エネルギー] [EU]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究と関連するが、EU のコロナ危機対応とグリーンディールを軸とする復興基金に力点を置いた経済研究所共同プロジェクト研究「コロナ危機と EU 統合の再検討」と共催しながら 8 回の研究会を実施した。3 月 2 日には、経済研究所主催で公開講演会「欧州グリーン・ディールと日本」を開催した。全て ZOOM を利用した。

なお、研究協力者として、池本修一(日本大学経済学部教授)、菊池航(立教大学経済学部助教授)、安田 陽(京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授)の参加を得た。

(付記: 以下、「欧州グリーン・デール」と「欧州グリーンディール」という表記が併存しているが、その時々で使用した呼称をそのまま記録している。今後は、「欧州グリーンディール」に統一表記する予定である。)

【研究会】第 2 回以降は、経済研究所プロジェクト研究「コロナ危機と EU 統合の再検討」と共催

第 1 回 2020 年 11 月 17 日 (火)

報 告: テスラの事業戦略からみた XEV 市場の成長

報告者: 佐伯靖雄(関西大学商学部准教授)

成 果: 世界の xEV(電動車=BEV, PHEV, FCEV, REEV) 市場を牽引するテスラは、その破天荒なイメージに反して新規参入障壁(大規模固定費負担)の回避、シミュレーション技術、石灰開発要素の大半で民生汎用品を巧みに使うスキルと決断、オープン・イノベーションとクローズド・イノベーションの同時並行利用による超スピード経営、ICT 業界から積極導入したエンジニアリング姿勢、スペース X の企業価値も活かした信用保証力など、全体として経済合理性にかなっていることを明らかにした。

第 2 回 2020 年 12 月 25 日 (金)

報 告: 欧州グリーン・ディールと自動車産業

報告者: 蓮見 雄(立教大学経済学部教授)

成 果: COVID-19 を契機とした EU 共同債に基づく復興基金が起爆剤となり、欧州グリーン・ディールの一連の政策の歯車が動き出した。多様なステークホルダーの利害が交錯し、2023 年に全てが整うかどうかは予断を許さないが、予算的裏付けを得て政策は着実に進む。これは、温室効果ガス削減が難しいとされてきた輸送部門、特に「産業の中の産業」と言われてきた自動車産業に根本的な変革を迫っている。車載バッテリーのリサイクル・転用、及びクリティカル・ローマテリアルズ(CRMs)の確保などが重要な課題となる。雇用の面でも、輸送部門は大きく、転換の痛みを緩和し、国民的合意を形成できるかどうか、また EU のプロジェクトに対する投資家の信頼の程度(つまり EU の連帯)が、今後を占うポイントであることが明らかになった。

第 3 回 2021 年 1 月 13 日 (水)

報 告: 欧州バッテリー同盟—EBA の特徴、性格と今後の課題

報告者: 家本 博一氏(名古屋学院大学教授)

成 果: 欧州バッテリー同盟 EBA は、東アジア勢に先行されている車載用バッテリーの開発と製造について、EU 域内の産業や企業の連携を強化するコンソーシアム構想の下、規模の経済性の実現と国際競争力の引上げを伴う持続可能なサプライチェーンの構築、電池関連産業にとっての新たなバリューチェーンの構築を目指し、「循環型経済」への変革を促すものである。しかし、EBA 設立後 3 年経過したばかりで、次のような多くの課題が明らかになっている。①電池一次原材料の安定確保、熟練労働力の確保、リサイクル・リユースのコスト・効率性。②さまざまな産業分野との商流チャンネルを活かすことができるかどうか。③ビジネスモデルの標準化・ルール化。特にバッテリーのリサイクルについては、高コスト、原材料品質の不均質性、バッテリーの開発・製造に関わるデータが未公開など、解決しなければならない困難な課題がある。

第 4 回 2021 年 1 月 25 日 (月)

報 告: 地政学的 EU の通商戦略

報告者: 明田 ゆかり(獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)

成 果: 第 1 に、これまでの EU の通商政策・戦略は基本的に継続されるが、①履行志向を強化し、②グリーンディールの主流化という点を強調しているという点で変化がみられ、③伝統的な利益政治だけで EU の通商政策を論じることはできない。ただし、緊急時には保護主義に転じる備えは準備されている。第 2 に、曖昧さをともなうものの、Open Strategic Autonomy をモデル化し、開放的多国間主義推進のリーダーシップを目指している。こうした EU の新たな通商政策・戦略が、貿易を通じて復興に貢献するとすれば、EU 統合への信頼性が高まり、他の政策分野(例えば、産業政策)との連携により、さらなる統合が推進されていく可能性がある。

研究【経過・成果】の概要 (つづき)**第5回 2021年2月1日(月)**

報告: Covid-19 下の EU 公衆衛生政策と経済対策—国際的な危機は「統合」の推進剤になるか?

報告者: 井上 淳 (大妻女子大学比較文化学部教授)

成果: 本報告では、Covid-19 下の EU の取り組みを概観したうえで、それが EU の公衆衛生政策の展開そして統合とりわけ格差解消(統合の社会的側面)の方向性にどのような影響を与えるかを、過去の「危機を経て統合が進む」例/メタファーから検討した。国境を越えた感染症対策については、保健同盟の推進によりさらに進むことが見込まれる。一方、域内に浸透してしまった後の Covid-19 対策が復興支援に偏らざるを得なかったため、その財源として期待されているデジタル、グリーン分野の経済成長の成否が財源的にも公衆衛生政策的にも鍵になる。南欧、中東欧諸国の加盟後なかなか解消されない格差、医療アクセスの格差(不均衡)が解消されて、統合の社会的側面の内実がともなうかどうか、今後も注視する必要がある。

公開講演会「欧州グリーン・ディールと日本」 2021年3月2日

主催: 立教大学経済研究所

共催: 立教大学経済研究所プロジェクト研究「コロナ危機と EU 統合の再検討」、立教 SFR 共同プロジェクト研究「欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」

報告1: 欧州グリーン・ディールと日 EU・EPA

報告2: EU 産業政策としての欧州グリーン・ディール

報告3: 加速する世界のエネルギーシフトと日本との落差

報告者1: 明田 ゆかり (獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)

報告者2: 蓮見 雄 (立教大学経済学部教授)

報告者3: 飯田 哲也 (認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 所長)

本公開講演会の記録は、『立教大学経済研究所年報 2020』に掲載予定である。

第6回 2021年3月8日(月)

報告: CASE 革命と主要自動車企業の ZEV 戦略—欧州「EV シフト」と自動車産業の「脱炭素化」戦略

報告者: 細矢 浩志 (弘前大学人文社会科学部教授)

成果: 欧州の ZEV (Zero Emission Vehicle) 戦略に焦点をあて、次の点を明らかにした。①欧州自動車産業の ZEV 戦略は電気自動車(EV)を軸に推進されており、EU の「グリーンディール戦略」と連動しつつ「EV シフト」と呼べる状況が顕著に表れている。②EV 普及にみる動力機構の「電動化」に連動して、組立事業拠点の転換(英)、バッテリー工場の建設増(中東欧)など生産体制再編の動きが加速している。③とはいえ「電動車」需要は総じて弱く、欧州の「EV シフト」は「法制主導」的(CO2 排出抑制など諸規制による推進)な動きに留まり、ZEV の本格的普及については、その関連技術が開発途上であることを踏まえれば慎重に検討すべきである。

第7回 2021年3月23日(火)

報告: Impact of electromobility on the role of Central and Eastern European economies within automotive value chains. Is there a way out of labor-intensive production?

報告者: Gábor Túry (Research Fellow, CERS Institute of World Economics, Hungary)

成果: 中東欧諸国では製造業の雇用における自動車産業の割合は 12~16%と EU 平均の 8.5%よりはるかに高く重要な産業である。当該地域においても、研究・開発や OEM 生産は増加してはいるが、基本的に労働集約的の工程が多く、相対的低賃金を活用した部品生産に依存している。自動車生産からバッテリー生産への移行が始まっている。しかし、バッテリー技術の開発は欧州域外で行われており、現地の発展の機会(研究・開発の可能性)は、エンジン製造の場合よりも低いと予想される。

第8回 2021年3月26日(金)

報告: 南東欧・モロッコにおける欧州自動車産業の展開

報告者: 高崎春華 (東欧英和女学院大学専任講師)

成果: 「欧州グリーンディール」の展開によって、EU 自動車生産ネットワーク(生産拠点)において機能再編が進展していることを踏まえ、南地中海諸国に及んでいる影響について検討した。とりわけ、モロッコの自動車産業を事例として、同国における EU 諸国を市場とした自動車産業の現状と課題および今後可能となる戦略について明らかにした。そこで着目したのは、EU における EV シフトの動向に対して、モロッコの自動車産業がとり得る選択肢である。

※この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- 蓮見雄「欧州のエネルギー・環境政策の俯瞰-欧州グリーンディールの射程 (前編)」『石油・天然ガスレビュー』第 55 巻第 2 号、2021 年、1-24 (査読有)
- 蓮見雄「欧州グリーン・ディールは中国依存？」国際貿易投資研究所『世界経済評論 IMPACT』(Web)、2010 号、2021 年 1 月 11 日
- 蓮見雄「欧州グリーン・ディールのグローバル・インパクト」三菱 UFJ 銀行 MUFG BizBuddy (Web) ユーラシア研究所レポート (EU 法とビジネス)、2020 年 8 月 12 日
- 遠山恭司「国内外生産乖離期における大手自動車部品サプライヤーのグループ強化：デンソー子会社・系列 2 次サプライヤーの無形資産形成」『経済学論纂 (中央大学)』第 61 巻第 3・4 号、2021 年、207-233
- 松澤祐介「ヴィシエグラード諸国と欧州通貨統合—ポピュリズム政権下の動向を踏まえて—」『比較経済研究』日本比較経済体制学会、第 57 巻、第 2 号、25-36 (査読有)
- 細矢浩志「欧州自動車産業の電動化戦略の現状と課題」『産業学会研究年報』第 35 号、2020 年、111-129 (査読有)
- 家本博一「欧州バッテリー同盟 EBA の「新しさ」と今後の課題」三菱 UFJ 銀行 MUFG BizBuddy (Web) ユーラシア研究所レポート (EU 法とビジネス)、2021 年 3 月 8 日
- 佐伯靖雄「テスラの事業戦略研究・序説」『産業学会研究年報』第 36 号、2021 年 3 月 (掲載決定済) (査読有)
- 佐伯靖雄「自動車部品メガ・サプライヤーの ASEAN 事業戦略：デンソーのタイ、マレーシア法人の事例研究」『関西大学商学論集』第 65 巻第 3 号、69-86

② 図書

- 蓮見雄編著『沈まぬユーロ—多極化時代における 20 年目の挑戦』文真堂、2021 年、xiv+192 (執筆：まえがき i-ix、第 5 章「中ロ接近とユーロ」163-192)
- 田中宏「ハンガリーの生産とイノベーション」池本修一編著『体制転換における国家と市場の相克』日本評論社、2021 年、320 (分担執筆、253-276)
- 風間信隆「現代企業統治論の基本問題」百田義治編著『現代経営学の基本問題』中央経済社、2020 年、278 (分担執筆、15-30)

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

公開講演会「欧州グリーン・ディールと日本」、2021 年 3 月 2 日、ZOOM ウェビナー

④ その他

- Yu Hasumi, “Possibility of EU-Japan Cooperation in the Open Strategic Autonomy based on the carbon neutral goal in 2050”, GEO lectures (Education Club of the Central Bank of Hungary, and GEO Department of Corvinus University of Budapest, supported by the Embassy of Japan in Hungary, 2021 年 3 月 15 日)
- 蓮見雄「欧州グリーン・ディールと石油天然ガス・金属鉱物資源産業への影響」(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構「ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査」委員会、2020 年 9 月 25 日)
- 蓮見雄「欧州グリーン・ディールと自動車産業」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社委託機関投資家向けセミナー [2020 年 8 月 27 日、9 月 10 日、10 月 6 日]、株式会社国際経済研究所 [9 月 4 日]、日野自動車株式会社 [8 月 25 日])
- 遠山恭司「国内外生産乖離下の自動車部品 2 次サプライヤーにおける無形資産の形成について」日本学術振興会産業構造・中小企業第 118 委員会 第 296 回会議、2020 年 6 月 19 日
- 道満治彦「気候危機時代における環境政策と企業—コロナ後のグリーン・リカバリーの議論に向けて—」日本比較経営学会第 45 回全国大会統一論題報告、2020 年 11 月 14 日